

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 御中

内閣府政策統括官(原子力防災担当)付
参事官(地域防災担当)付

委員所感・質問・意見に対する回答について

ご依頼のございました標記の件について、別添のとおり回答いたします。

(阿部委員からの質問・意見)

原子炉主要設備の追加工事により重大事故すなわち原子炉格納容器の破損により放射性物質が大気中に拡散する危険度が小さくなったことである。ただ、原子炉格納容器の破損リスクはゼロではない、ミサイル攻撃、航空機の墜落などが考えられる。万一の重大事故に備えて、避難計画の策定が求められている。

(対内閣府・原子力規制庁)

(回答)

1. 内閣府原子力防災担当においては、万が一の原子力災害に備えて、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化や自治体への財政支援を進めるなど、関係省庁や関係自治体と緊密に連携し、原子力防災体制の充実・強化に取り組んでいます。
2. 原子力災害時は、原子力災害対策特別措置法等に基づいて対応しますが、ミサイル攻撃等による武力攻撃原子力災害時は、事態対処法や国民保護法の枠組みの下、総理を本部長とする事態対策本部において、政府一体となって対応することになります。
3. 武力攻撃原子力災害時の避難については、「国民の保護に関する基本指針」の中で、防災基本計画(原子力災害対策編)の定めと同様の措置を講ずることを原則としつつ、状況を踏まえて臨機応変に対応することとされています。

(岡田委員からの意見)

避難路整備等が進むことは、立地地域への安心を高める要素として非常に重要であると考え、その取り組みを高く評価し、しっかり進めていただきたい。

(対内閣府)

(回答)

1. 道路整備をはじめとする原子力災害時における避難の円滑化は、地域住民の皆様の安全・安心の観点からも重要であると認識しています。
2. 今後とも地域の声をしっかりと聞きし、関係省庁とも連携しながら必要な取組を行ってまいりたいと考えております。

(品田委員からの意見)

【国・新潟県の再稼働議論の中の住民説明会について】

昨年 12 月運転禁止命令が解除されて以降、国、県、東京電力が数回に亘って行った住民説明会では質問と回答がかみ合っていないことに違和感を覚えた。

特に内閣府の事故時の避難対応とエネルギー政策の説明は専門用語が多く、一般市民には少し難しかったのではないかと。また、各機関には所管外の質問もあり回答に不透明な所もあったが、

質問者が各機関の業務内容を理解していないのではないかと感じた。

9 月に政府は新潟県が要望した避難道路や放射線防護対策施設などの整備を国の負担で拡充する方針を決めた。その中で、県民理解の取り組みとして住民説明会や情報発信を強化するとも回答している。

今後、住民説明会を開催する際、今までと同じやり方で、果たして県民の理解が得られるのであろうかと危惧する。単に開催するだけでは理解は得られない。開催方法にもっと工夫する必要があるのではないかと。各機関の『日常の情報発信』の方法にも一工夫欲しい。

(対内閣府・資源エネルギー庁・原子力規制庁・新潟県)

(回答)

1. 原子力災害対応について住民の皆様にご理解をいただく上で、丁寧な説明、情報発信は重要と認識しています。この点については、今年 9 月の原子力関係閣僚会議において、総理からも指示があったところです。
2. 今回いただいたご意見も踏まえまして、今後の説明会等において県民の皆様にご理解いただけるよう、より分かりやすい説明の工夫について検討してまいります。

(須田委員からの質問)

避難路の確保にトンネルやスマートインターの設置を計画されており、これらは今日・明日にできるものではありません。今現在の避難路は現在の国道・県道であります。地域振興局に伺いましたら柏崎市の路面は新潟県内でも最悪とのことで、我慢のできないものから修復しているのが現状と伺っております。これらは誰に断りをつけなくとも修復は可能とおもわれますがいかがでしょうか？

町内会で、避難路の確認に旧大島村まで行ってきましたが、現在は松代経由でしか行けず、高柳からの道路は狭く道路状況が非常に悪いとの事、何とか近道が出来たらと思っております。ご検討いただきたいと思えます。

避難路の確保は、避難の最重要課題と考えますがどのようにお考えでしょうか？これこそが国が前面に立つ事と理解しております。

(対内閣府・新潟県・柏崎市)

(回答)

1. 道路整備をはじめとする原子力災害時における避難の円滑化は、地域住民の皆様の安全・安心の観点からも重要であると認識しています。
2. 内閣府では、「緊急時避難円滑化事業」により、原子力災害時に避難経路とされている道路について、主に都道府県道や市町村道を対象に、一部拡幅、法面補強など、避難の円滑化に資する取組を行っています。
3. 今後とも地域の声をしっかりと聞きし、関係省庁とも連携しながら必要な取組を行ってまいりたいと考えております。

(西村委員からの質問・意見)

<原子力災害発生時の住民の安全・安心を守り、住民避難を円滑にするための報道、情報発信について>

報道や情報発信は、住民の命や住民の安全・安心を守り、スムーズな住民避難に大きく関わる。内閣府や新潟県としての報道基準や柏崎市防災行政無線における原子力防災関連の放送基準等があれば、教えていただきたい。

地方自治体により報道内容が異なるのではなく、事実を事実として正しい情報をスピード感をもって即時発信及び放送をお願いしたい。

(対内閣府・新潟県・柏崎市)

<原子力災害時の「屋内退避」の準備としての水や食料などの配布について>

現在、原子力規制委員会が「屋内退避」の運用見直しの検討が行われているが、内閣府として是非、UPZ(半径5～30キロメートルの範囲)内のすべての住民約40万人に、原子力災害時の「屋内退避」の準備としての水や食料などを配布し、各家庭で備蓄できるようにお願いしたい。

(対内閣府)

(回答)

<原子力災害発生時の住民の安全・安心を守り、住民避難を円滑にするための報道、情報発信について>

1. 原子力災害時の周辺住民等への情報伝達については、防災基本計画(原子力災害対策編)において、国(原子力災害対策本部、現地対策本部、指定行政機関)、地方公共団体及び原子力事業者等は、役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関等の情報、交通規制、避難経路や指定避難所等周辺住民に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとされています。

2. また、原子力規制庁では、原子力施設の所在市町村で震度4以上の地震が発生した場合等において、原子力施設の異常の有無を確認し、原子力施設の状況やモニタリング情報について、速やかにホームページへの掲載や SNS 等により情報発信を行っているものと承知しています。

<原子力災害時の「屋内退避」の準備としての水や食料などの配布について>

1. 能登半島地震による被災状況を踏まえ、孤立が生じた場合でも屋内退避を継続できる環境を整えるため、災害時に孤立するおそれの高い地域の避難所における物資の備蓄を充実させることとしており、そのための関連予算について令和7年度概算要求を行っております。

(三井田 潤委員からの意見)

[再稼働に関して]

柏崎市議会や刈羽村議会、商工会、青年会議所の方々が再稼働を請願しています。地元の経済や国のエネルギーの為だと声高らかに言っています。停止している原発も稼働している原発も同じと言っています。然しながら大きな覚束ない次第です。例えていうなら高速で運転しているダンプトラックと駐停車しているダンプトラックを比較したらどうでしょうか？後者の方が安全であり前者の場合は緊急事態が発生した場合大惨事になります。能登半島地震では幸いにも志賀原発が停止していました。しかし外部電源や非常用電源が一部使えなくなり放射線監視装置の一部も測定不能になりました。もしも稼働していたら福島第一原発と同様な経過をたどったかもしれないんです。ましてや地震で市内は壊滅状態になりました。奮闘する市長や職員も被災し連日連夜の懸命な作業は続き大混乱です。

ここに原発事故があったら一体どうなるのでしょうか？住民は防災計画通りには避難できません。所詮防災計画は机上の空論であり絵に描いた餅です。とどのつまり地震災害と原子力災害の両立はあり得ません。ましてや道路が寸断されたり建物が倒壊したりする被害が多数発生し地震と原発事故の複合になった場合の避難はどうすればいいのかわかりません。屋内退避をするにも家屋が倒壊した人は屋内退避できない人はどうすればよいかわかりません。正当な批判や、反論も聞かずに猛進するのではなく多くの人の意見を取り入れた方がいいと考えます。自分は上手も言えず譬えは芳しくありませんが「裸の王様」に出てくる少年のように正直な勇気を持った少年が「王様は裸だ！」と。少年を通して「真実」を伝えたいのです。

注 覚束ない おぼつかないで うまく運ぶかどうか疑わしいの意味

譬え たとえ

芳しくない あまり良くない意味

(対国・東京電力 HD(株))

(回答)

1. 原子力災害への備えにあたっては、既に大規模な自然災害と原子力災害との複合災害を念頭において対応しているところです。

2. 具体的には、
 - ・予め代替経路を含めた複数の避難路を設定すること
 - ・陸路が断たれることにより避難ができない場合に備えて、海路避難や空路避難の手段を確保しておくこと
 - ・避難の準備が整うまで屋内退避をするための環境を整備すること
 - ・必要な場合には、警察、消防、自衛隊などの実動組織が住民避難の支援を実施することなどとしております。

3. また、地震による家屋の倒壊など様々な理由により屋内退避が困難な方は、まずは近隣の指定避難所へ避難を行っていただくこととしております。更に、近隣の指定避難所での屋内退避が困難な場合には、UPZ外の避難先へ避難していただくこととしております。

(三宮委員からの所感)

今回で 10 回目の情報共有会議となります。3.11 以降、柏崎刈羽原子力発電所が順次停止以降に地域の会委員になった為、発電している状態での議論をする事なく今日に至る。

福島事故を受けて施行された新規制基準、それを扱う東京電力や規制する国の対応状況についての議論、視察を繰り返してきた。就任した 10 年前から見れば、確実に柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性は向上していると思う。数年前から意見してきた、国が前面に立った取り組みも、ここに来てようやく動きがみられる。

KK7 号機に関しては、その基準や審査をクリアし、技術的には起動できる状態にある。後は安全協定に基づく地元了解だけ。出来るだけ早く判断が行われ、再稼働を果たしてほしいと思う。理由は、現在の社会情勢や日本の置かれている状況に危機感を持つから。親として、会社の経営者として、子供達や社員家族を守る、この地域の明るい未来に向け豊かな社会を残す、日々その思いで生活している。その為には、インフラは重要、特にエネルギー資源の無い日本にとって電気は重要。火力メインの発電した電気、燃料購入にあたり国民が稼いだお金は海外へと流れる。このお金が国内流通に回れば、景気回復につながる。燃料費が高騰すれば電気料金も高騰、世界一と言われたメイドインジャパンは品質的にも追いつかれ価格が高いことで海外製品に勝てなくなってきた。海外や国内企業のデータセンターや半導体工場など、地域発展や雇用創出に繋がる大規模施設の誘致が発表され、明るい兆しが見え始めている中、電気が足りません、電気料金が高すぎてと撤回されるようなことがあってはならない。昨今の異常気象の原因は様々かもしれないが、確実に CO2 は最大の要素、一刻の猶予もなく減らさなければならない。経済と環境、どちらから見ても待ったなし。

このような状況から、一日も早く、地元の判断が行われ、国の審査をクリアした原子力発電所は順次稼働させていくべきだと考える。

(対全オブザーバー)

(回答)

1. 原子力発電所の再稼働については、安全性の確保を大前提としつつ、地元理解を得た上で再稼働していく、というのが政府の方針であると承知しています。

2. 他方で、原子力災害への備えについては、原発が稼働するか否かに関わらず、原発が存在し、そこに核燃料がある限り、原子力防災体制の継続的な充実・強化に向けた対応を行っていく必要があります。今後も地元の様々なご意見を伺いながら、地域の実情を踏まえて、丁寧に進めてまいります。

— 以上 —